

アンケート調査の結果について

【企業編】

【アンケート調査の目的】

- ・地球温暖化対策に取り組む企業の基本的認識や業界の自主行動計画への参加動機、具体的な取組状況等、意識と行動の観点から把握する
- ・自主行動計画への取組過程を中心に、目標の設定、目標の達成、業界団体等の役割(関係)、取組の促進等の各視点から状況を把握する

【アンケート調査の概要】

(1) 調査対象者

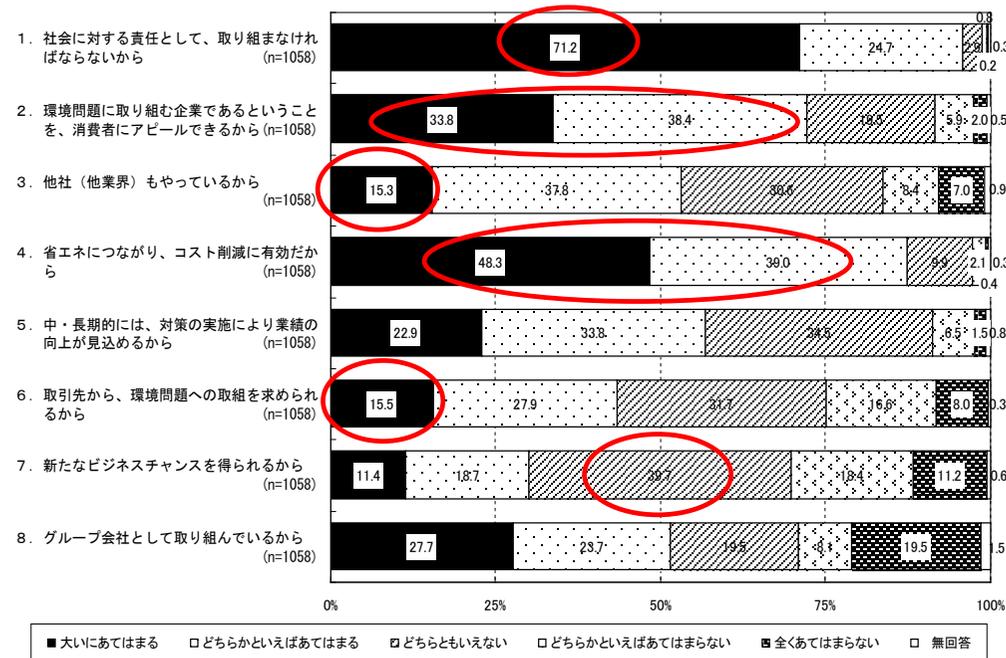
「自主行動計画」参加事業者のうち、経済産業省所管の業界団体に所属する事業者 2,016 社

(2) 回収結果

有効回収数は 1,058 件(有効回収率 52.5%)

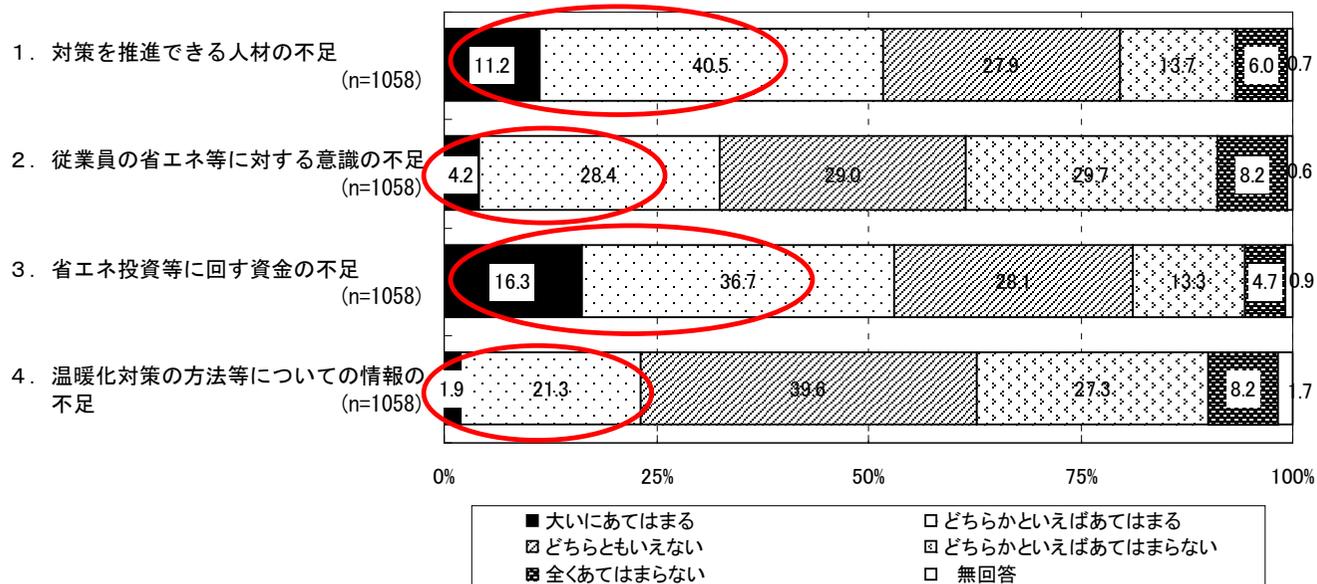
設問：①貴社が地球温暖化対策に取り組む理由として、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「社会に対する責任として、取り組まなければならない」は、7割以上が『大いにあてはまる』と回答している。
- 「新たなビジネスチャンスを得られる」という理由を挙げた企業は、4割程度が『どちらともいえない』と回答している。
- 「他社もやっている」や「取引先から求められる」といった他者からの要請は、『大いにあてはまる』は15%程度であり、30%以上が『どちらともいえない』と回答している。
- 「消費者にアピールできる」ことを挙げた企業は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、7割以上となっている。
- 「省エネにつながり、コスト削減に有効」という理由を挙げた企業は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、9割程度となっている。



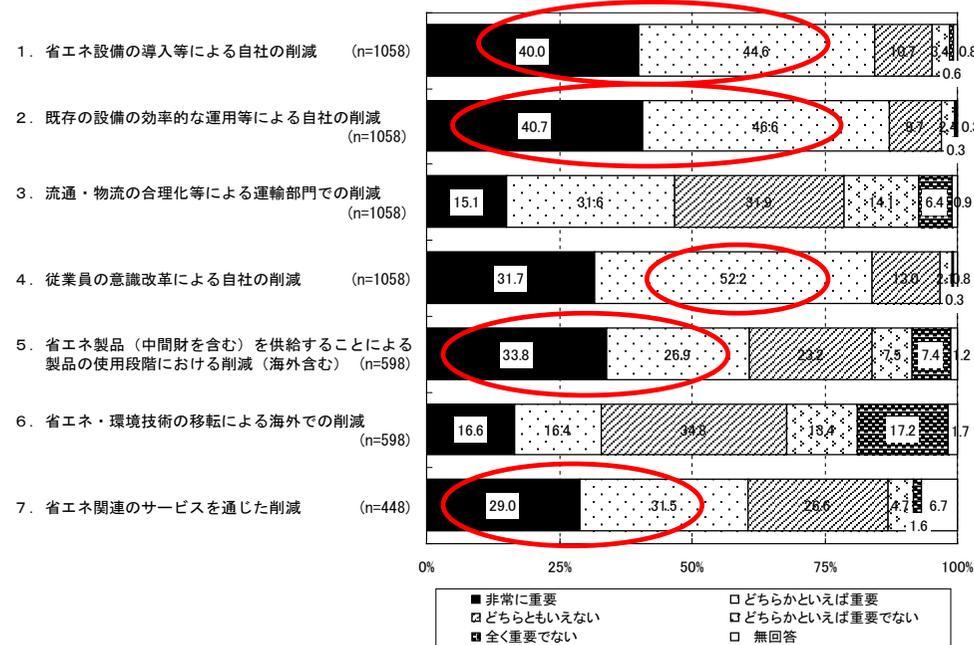
設問: ②貴社において、温暖化対策の推進にあたって障害となっている要因として、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「温暖化対策の方法についての情報不足」を要因として挙げた企業は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせても2割程度となっている。
- 「従業員の省エネ等に対する意識不足」を要因として挙げた企業は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせても3割程度となっている。
- 「対策を推進できる人材の不足」や「省エネ投資等に回す資金の不足」を要因として挙げた企業は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、いずれも半数以上となっている。



設問:③ 今後の温暖化対策への貴社の貢献は、どのような分野が重要になってくると思いますか。

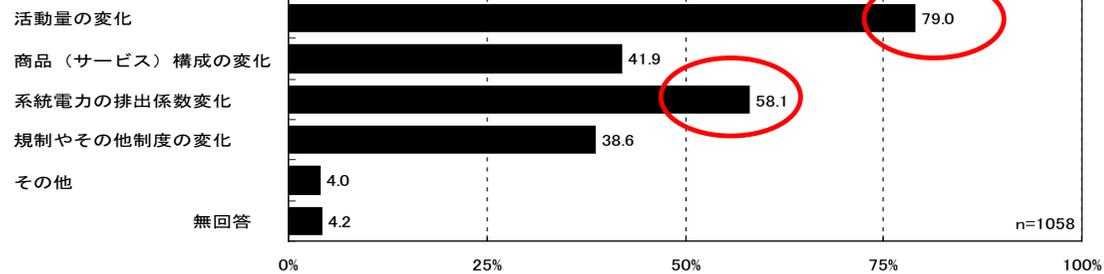
- 『非常に重要』『どちらかといえば重要』と回答した企業が多かった分野としては、「既存の設備の効率的な運用等」「省エネ設備の導入等」「従業員の意識改革」といった自社での削減が挙げられ、いずれも、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて8割を超えている。
- 次いで多かった分野として、「製品の使用段階における削減」「省エネ関連サービスを通じた削減」が挙げられ、いずれも、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて6割程度の企業が該当すると回答している。
- 「省エネ・環境技術の移転による海外での削減」については、3割程度の企業が『どちらかといえば重要でない』『全く重要でない』のいずれかを回答している。



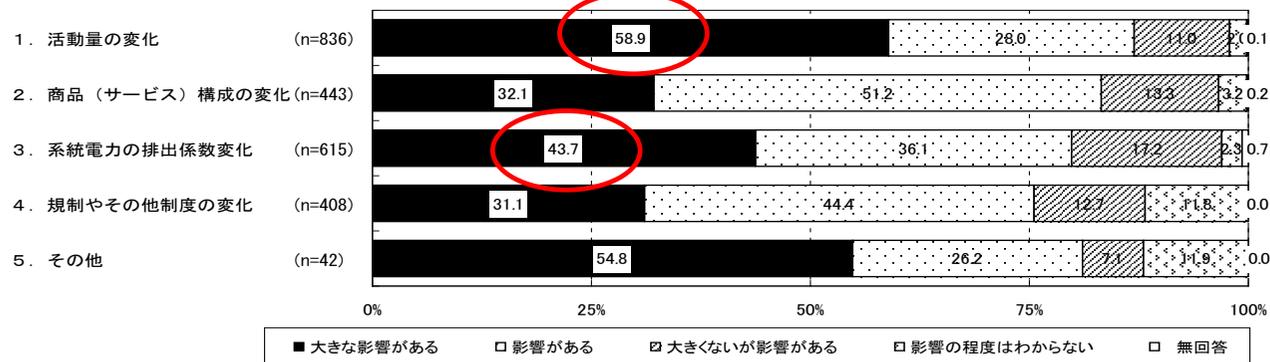
設問：④温室効果ガスの排出量に影響を与える要因は何ですか。また、その影響はどの程度ですか。

- 影響を与える要因として「活動量の変化」を挙げた企業は8割近くとなっている。
- その一方で、「系統電力の排出係数変化」を挙げた企業は6割弱となっている。
- 「活動量の変化」が、『大きな影響がある』と回答した企業は6割弱、「系統電力の排出係数変化」が『大きな影響がある』と回答した企業は4割以上となっている。

〔要因〕



〔影響〕

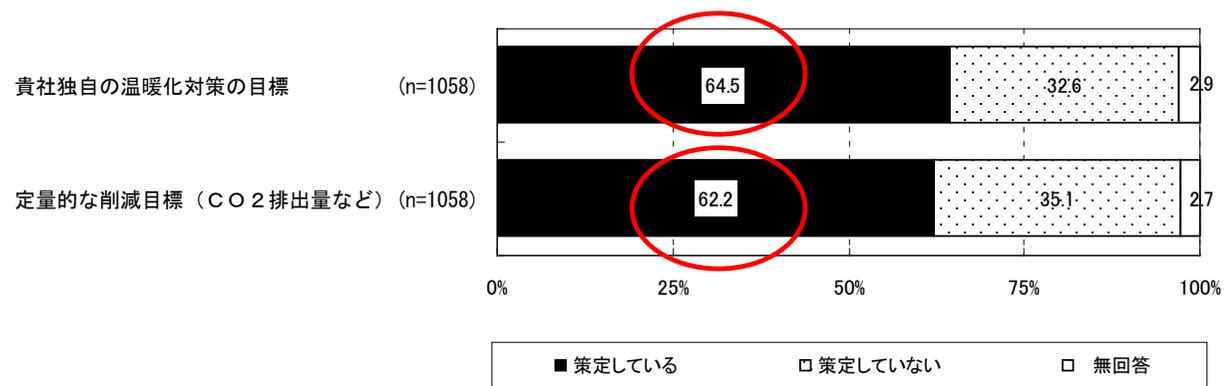


設問：⑤貴社における独自の温暖化対策の目標の策定状況、及び業界の自主行動計画に参加した時期についてお伺いします。

- i) 「貴社独自の温暖化対策の目標」、「定量的な削減目標」は策定していますか。
- ii) 「貴社独自の温暖化対策の目標」を最初に策定した時期はいつですか。
- iii) 業界の自主行動計画に参加した時期はいつですか。

• 回答者の65%程度が、独自の温暖化目標を「策定している」と回答している。
• さらに同程度の企業が、定量的な削減目標を「策定している」と回答している。

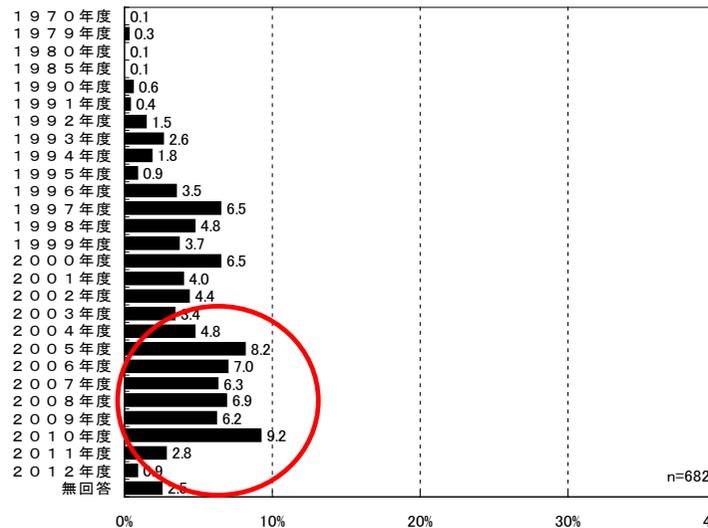
i) 「貴社独自の温暖化対策の目標」、「定量的な削減目標」は策定していますか。



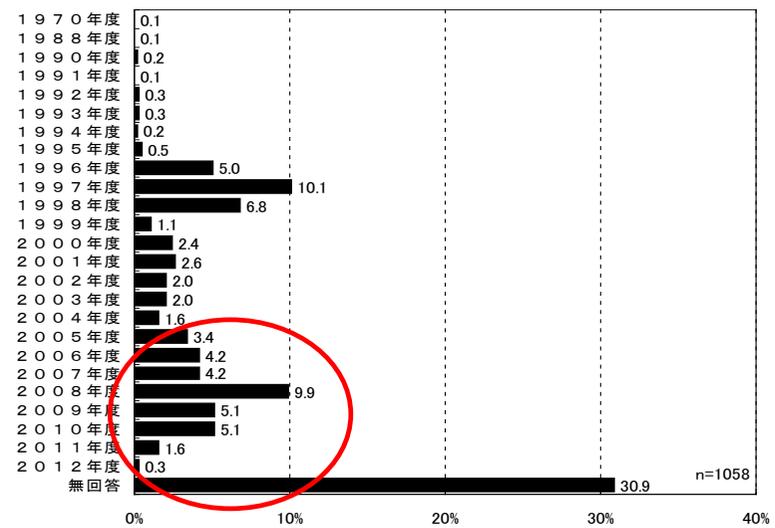
- 「経団連環境自主行動計画の策定時以前」となる『1997年度以前』に策定した企業は、全体の2割程度(18.5%)となっている。
- 「経団連環境自主行動計画の策定後、京都議定書目標達成計画決定前の間」となる『1998年度以降2004年度』に策定した企業は、全体の3割程度(31.5%)となっている。
- 「京都議定書目標達成計画決定後」となる『2005年度以降』に策定した企業は、全体の半数近く(47.5%)となっている。

- 「経団連環境自主行動計画の策定時以前」となる『1997年度以前』に策定した企業は、全体の2割弱(16.8)%となっている。
- 「経団連環境自主行動計画の策定後、京都議定書目標達成計画決定前の間」となる『1998年度以降2004年度』に策定した企業は、全体の2割弱(18.5%)となっている。
- 「京都議定書目標達成計画決定後」となる『2005年度以降』に策定した企業は、全体の3分の1(33.7%)となっている。
- ただし、回答者の3割(30.9%)に相当する327社については、業界の自主行動計画に参加した時期について『無回答』となっている。

ii)「貴社独自の温暖化対策の目標」を最初に策定した時期はいつですか。

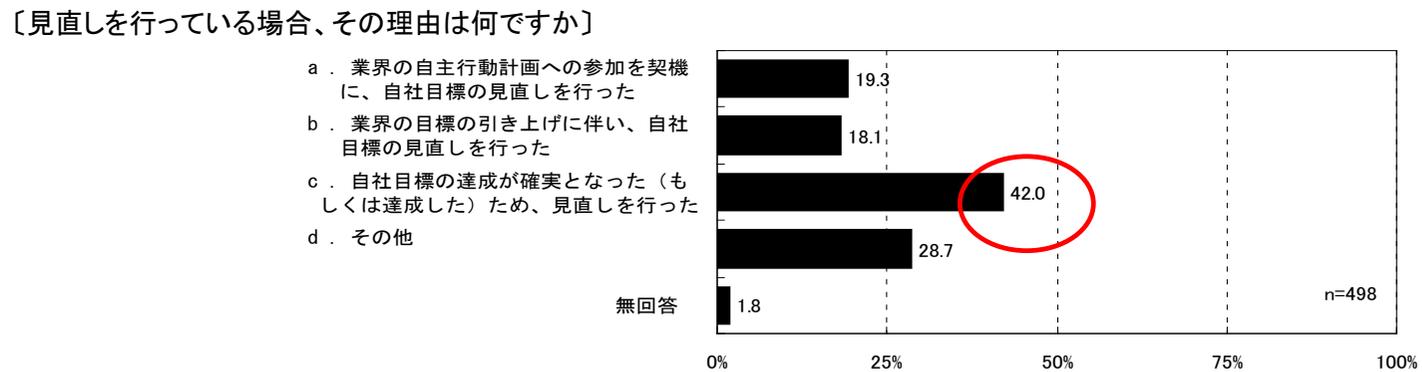


iii) 業界の自主行動計画に参加した時期はいつですか。



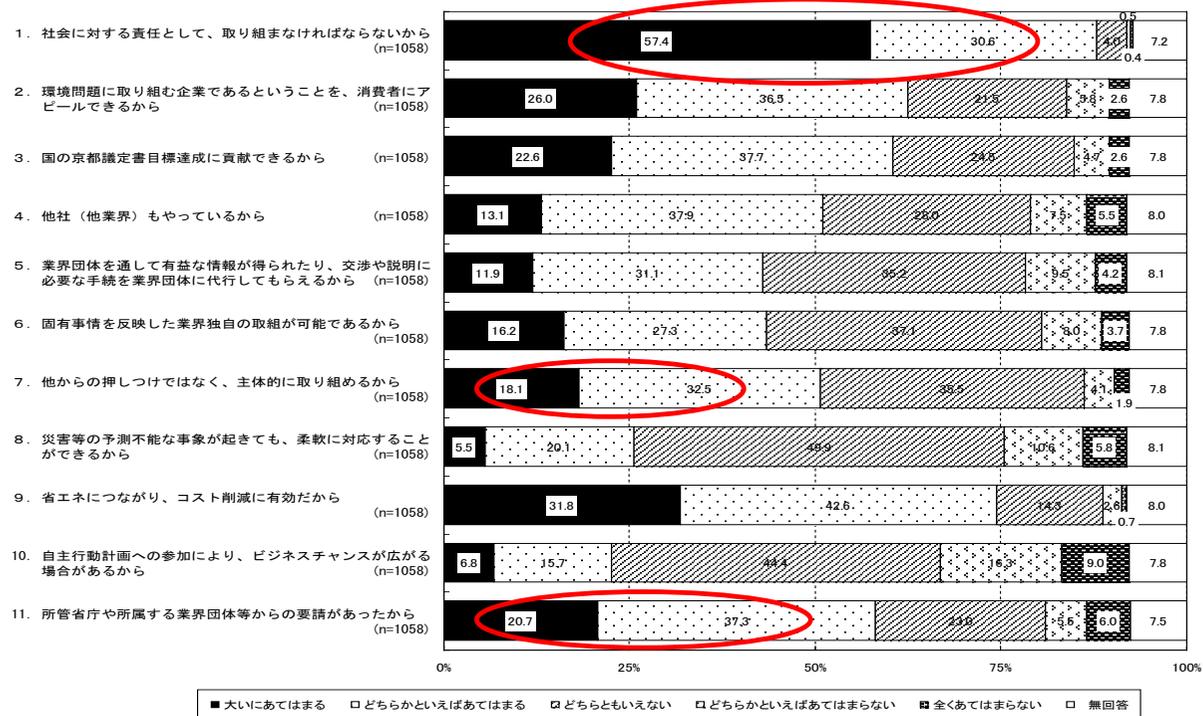
設問: ⑥貴社独自の定量的な目標は、最初に策定した以後、見直しを行っていますか。見直しを行っている場合、その理由は何ですか。

- 定量目標の見直しは、回答者のうちおよそ半数程度の企業で実施されている。
- 見直しを実施した企業うち、「目標達成が確実となった、あるいは既に達成したため」という企業が4割以上となっている。



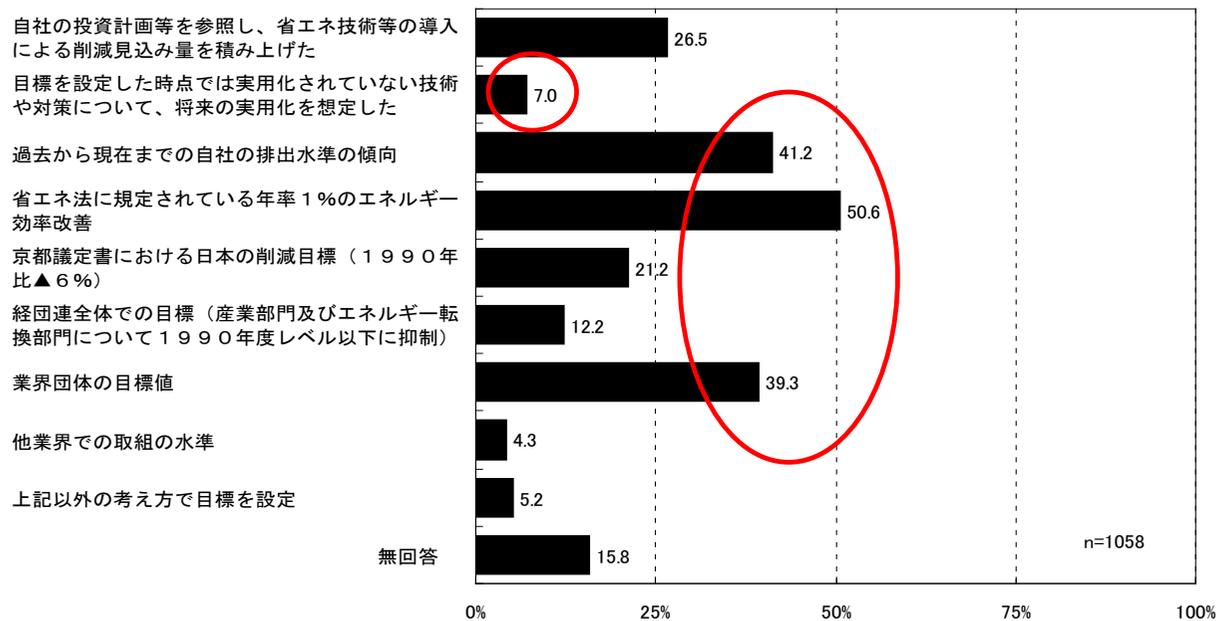
設問: ⑦貴社が、業界団体の自主行動計画に参加したきっかけとして、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「社会に対する責任」は6割弱が『大いにあてはまる』と回答しており、『どちらかといえばあてはまる』と合わせると9割近くとなっている。
- 「消費者にアピールできる」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、6割以上となっている。
- 「他からの押しつけではなく、主体的に取り組める」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、半数程度となっている。
- 「所管省庁や所属業界団体等からの要請」は、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると6割近くとなっている。



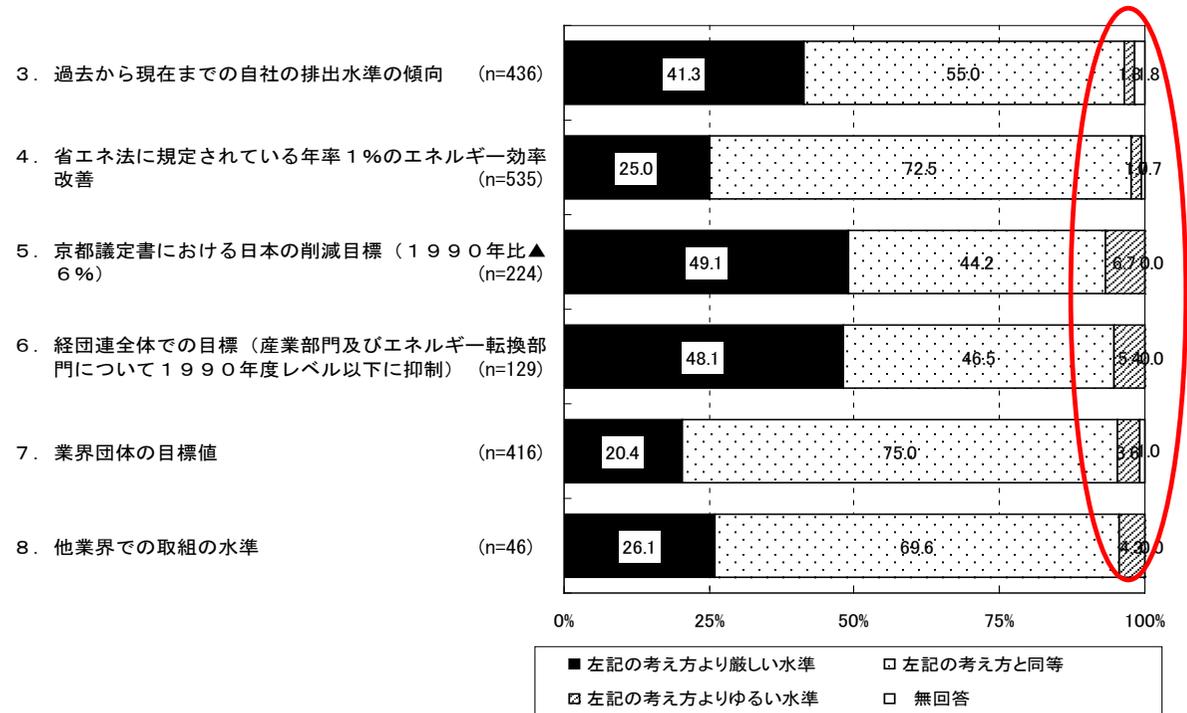
設問：⑧貴社が現在の数値目標を設定するにあたって用いた(参考にした)考え方及び水準について、あてはまるものすべてをお答えください。参考にした考え方と比較し、実際に設定した目標の水準についてお答え下さい。

- 現在の数値目標を設定するにあたって用いた考え方及び水準として最も多く挙げられたのは、『省エネ法の規定』であり半数ほどであった。
- 次いで、『自社の排出水準の傾向』及び『業界団体の目標値』であり、いずれも4割程度であった。
- 『現時点で実用化されていない技術・対策の将来的な想定』を加味した企業は、1割未満であった。



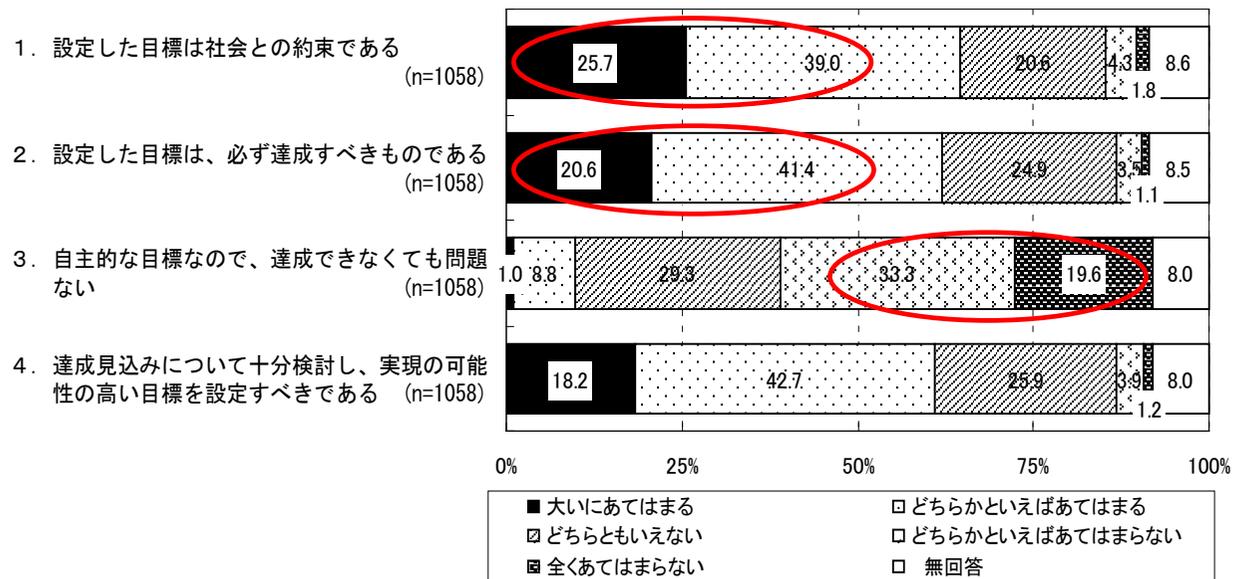
•『省エネ法の規定』『業界団体の目標値』については、これに合わせた(同等な)水準設定を行う企業が7割以上であった。また、『他業界での取組の水準』についても7割程度の企業が同等な水準設定を行うと回答している。
 •『京都議定書における削減目標』や『経団連全体での目標』については、これより厳しい水準設定を行う企業が半数程度ある。

[参考にした考え方と比較し、実際に設定した目標の水準について]



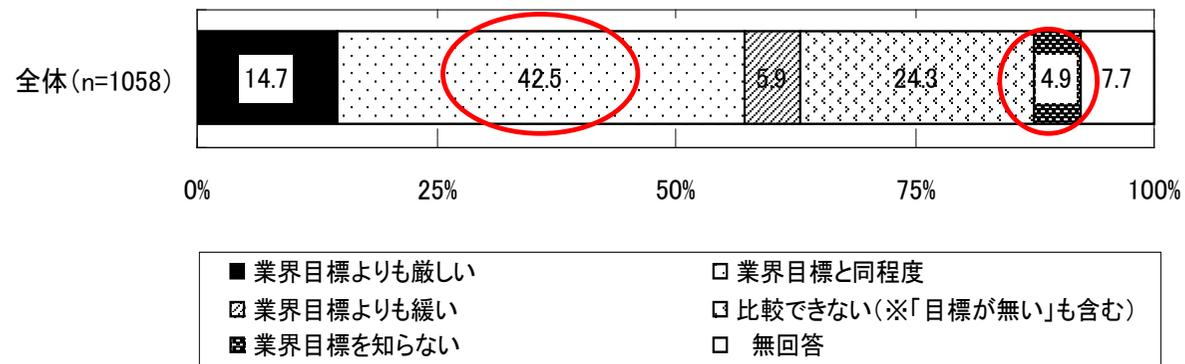
設問: ⑨自主的な目標の達成に対する貴社の考え方として、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 「目標は社会との約束」「必ず達成すべきもの」については、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、いずれも6割以上の企業が回答している。
- 同様に、「実現可能性の高い目標を設定すべき」との考え方についても、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせると、6割以上の企業が回答している。
- 一方、「達成できなくても問題ない」との考え方については、半数以上の企業が『全くあてはまらない』『どちらかといえばあてはまらない』と回答している。



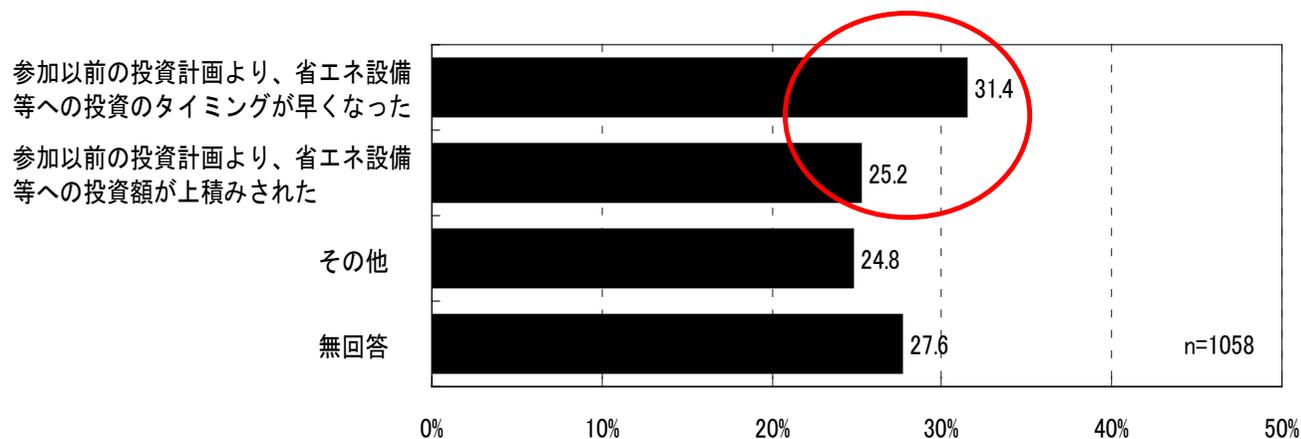
設問: ⑩ 貴社独自の目標は、自主行動計画(業界目標)と比較してどの程度であると思われますか。

- 自社独自の目標が「業界目標と同程度」と回答した企業は回答者全体の42.5%であるが、「比較できない」「業界目標を知らない」「無回答」を除いた回答者に占める割合で見ると、3分の2程度を占めている。



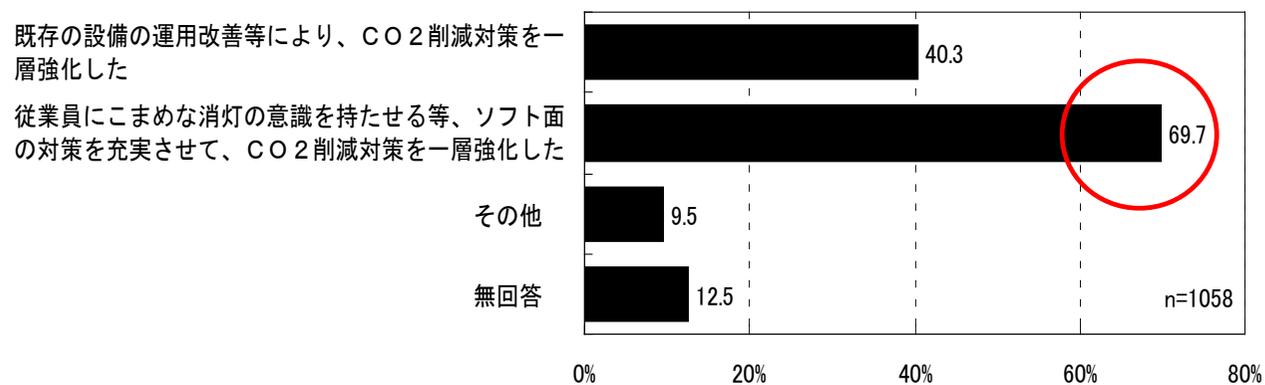
設問: ⑪貴社における省エネ設備等への設備投資について、自主行動計画への参加に伴い、以下に挙げるような影響を受けましたか。

- 自主行動計画の参加に伴い、「投資のタイミングが早まった」企業は、3割程度であった。
- 同じく、「投資額が上積みされた」企業は、4分の1程度であった。
- 全体の4分の1程度の企業が「その他」を回答しているが、このうち約半数程度(全体に占める割合で見ると15%程度)は、「投資判断に係るそれ以外の要因が大きい」ため、自主行動は投資計画に影響を与えない」と回答している。



設問: ⑫貴社が取り組んでいる地球温暖化対策に関する取組(設備投資以外)について、自主行動計画の参加に伴い影響を受けましたか。

- 自主行動計画の参加に伴い受けた影響として、「ソフト面対策の充実」による対策強化を挙げた企業が、回答者全体の7割近くであった。
- 「既存設備の運用改善等」による対策強化を挙げた企業は、回答者全体の4割程度であり、「ソフト面対策の充実」より挙げた企業は少なかった。



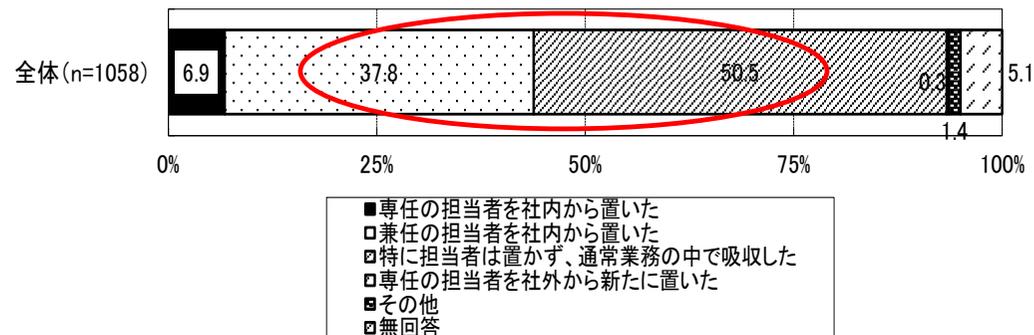
設問: ⑬自主行動計画に対する毎年度の対応(フォローアップ資料作成及び温暖化対策の追加的検討・実施等の自主行動計画に伴う追加的な対応)についてお伺いします。

i) 貴社では担当者をどのように設置していますか。設置している場合は何人ですか。

ii) 兼任の担当者を社内から置いた場合、自主行動計画対応への従事割合はどれくらいですか。

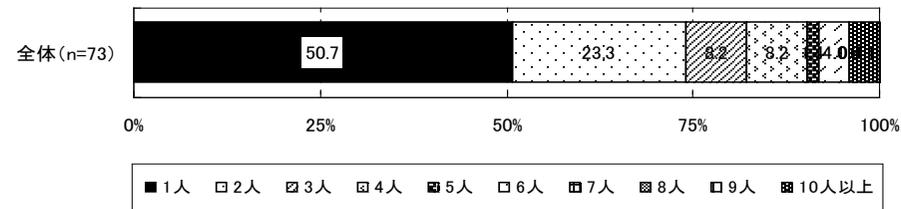
- 半数程度の企業が「特に担当者は置かず、通常業務の中で吸収」している。
- ただし、「兼任の担当者を社内から置いた」企業も4割程度であった。

⑬- i) 1. 担当者をどのように設置をしているか

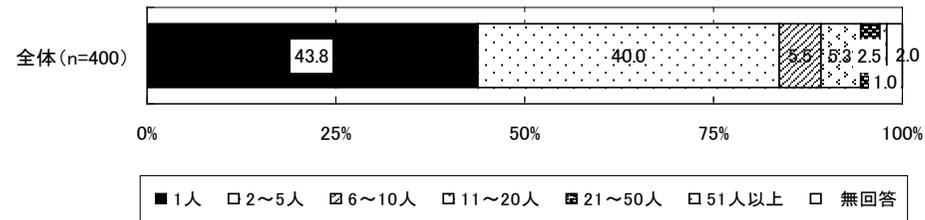


- 専任の担当者を社内から置くような場合であっても、「1人」とする企業が半数以上となっている。
- 兼任の担当者は、「1人」もしくは「2～5人」を合わせると、全体の8割以上となっている。
- 兼任の担当者における従事割合については、「10%」及び「20%」の企業を合わせると65%程度となり、さらに従事割合「30%」を含めると85%程度となっている。

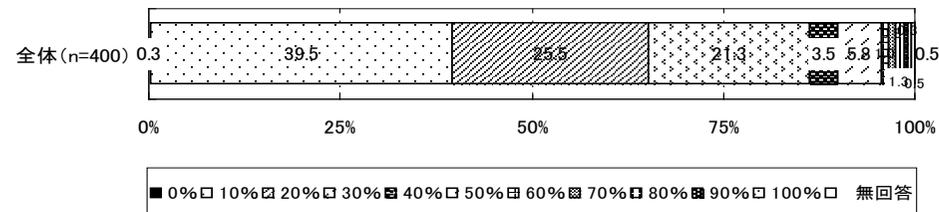
⑬- i) 2. 専任の担当者を社内から設置している場合



⑬- i) 3. 兼任の担当者を社内から設置している場合

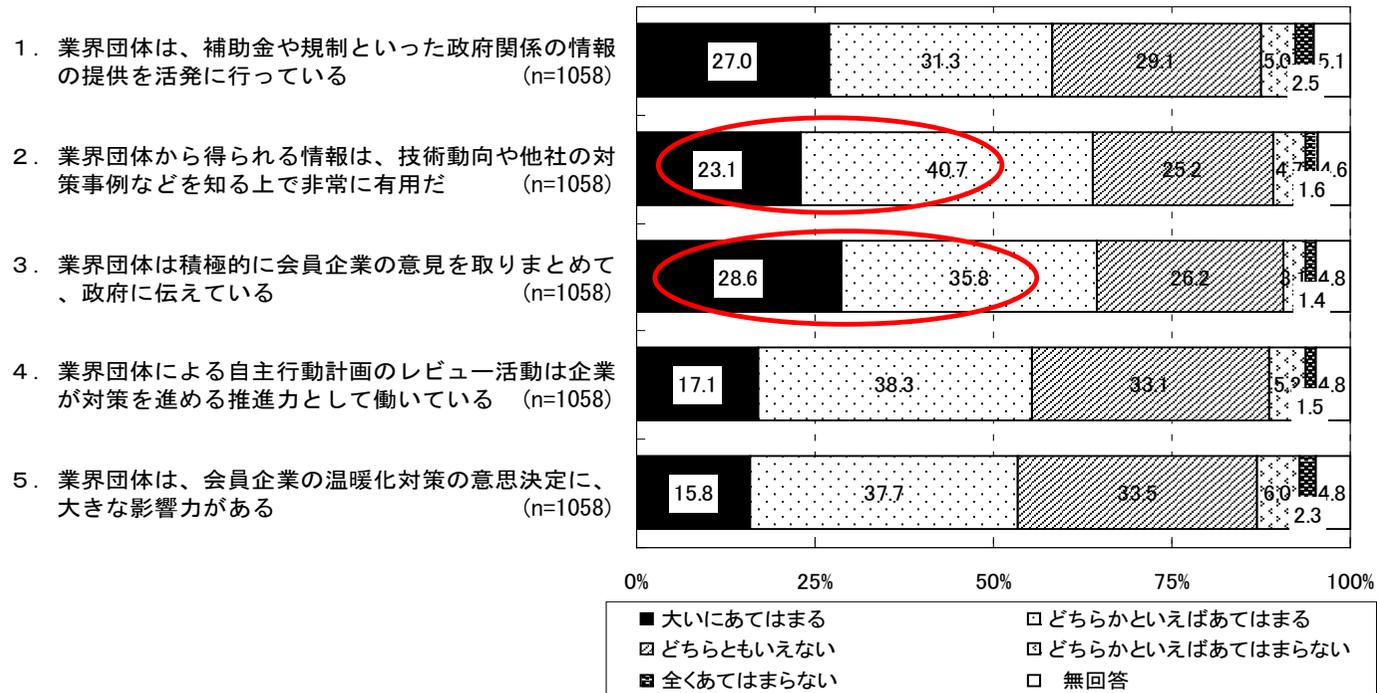


⑬- ii) 兼任の担当者を設置した場合、自主行動計画対応への従事割合はどのくらいですか



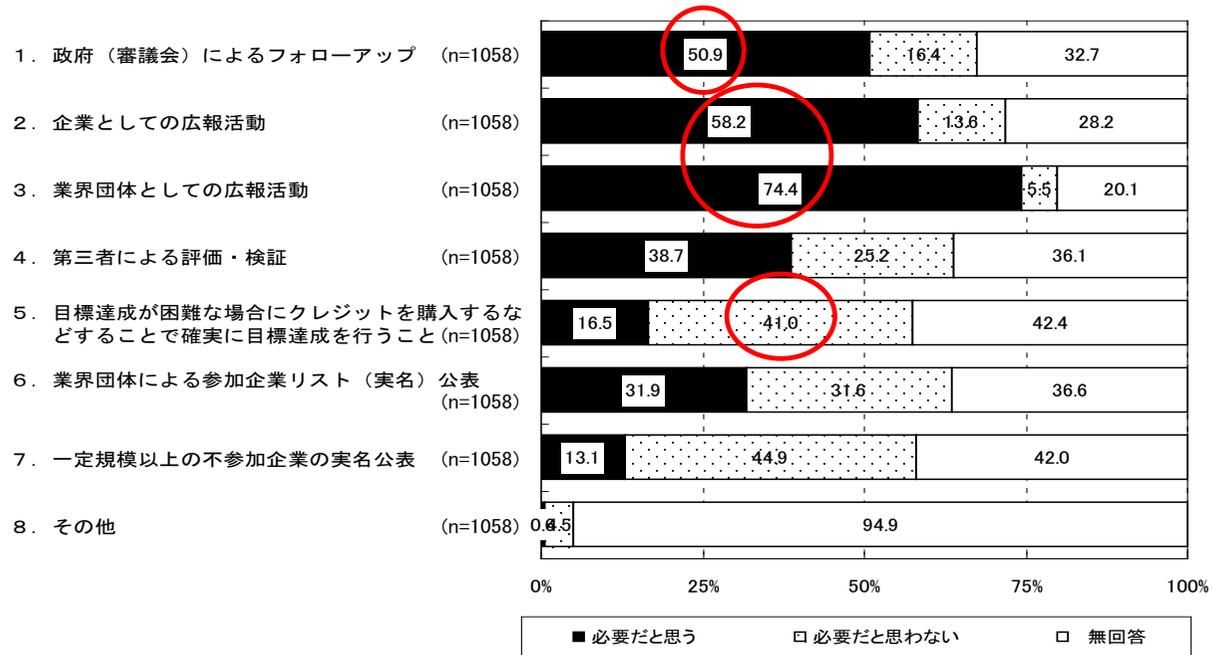
設問：⑭温暖化対策に取り組む上で、貴社が所属している業界団体が果たしている役割等について、次の項目はどのくらいあてはまりますか。

- 業界団体の役割としては、「会員企業を取りまとめ、政府に伝達」及び「技術動向や他者事例等を知るうえで有効な情報の提供」が、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて6割以上となっている。
- 次いで、「政府関係の情報提供」も、『大いにあてはまる』『どちらかといえばあてはまる』を合わせて6割弱となっている。



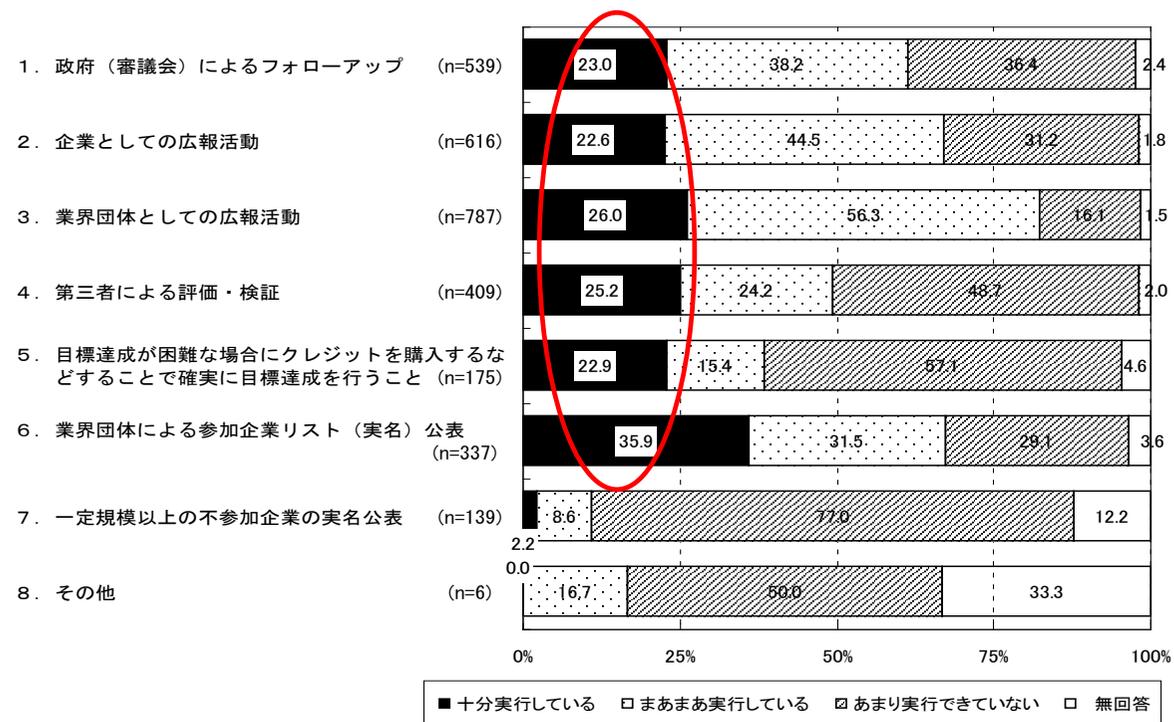
設問：⑮自主行動計画において、社会への説明責任を果たしていくために必要だと思われることはどれですか。また、必要と回答した事項について、どの程度実行されていると思われますか。

- 社会への説明責任としては広報活動が『必要だと思う』と挙げられており、「業界団体としての広報活動」の必要性が75%程度、「企業としての広報活動」の必要性が60%程度となっている。
- 次いで、「政府によるフォローアップ」も60%程度の企業が『必要だと思う』と回答している。
- 一方、「クレジット購入より確実な目標達成」や「不参加企業の実名公表」については、『必要だと思わない』との回答が『必要だと思う』を上回っている。



- 『十分実行している』『まあまあ実行している』との回答が最も多い活動としては、「広報活動(企業、業界団体)」が挙げられた。
- 一方、「一定規模以上の不参加企業の実名公表」、「クレジット購入による確実な目標達成」、「第三者による評価・検証」については、『あまり実行できていない』との回答が『実行している』を上回った。

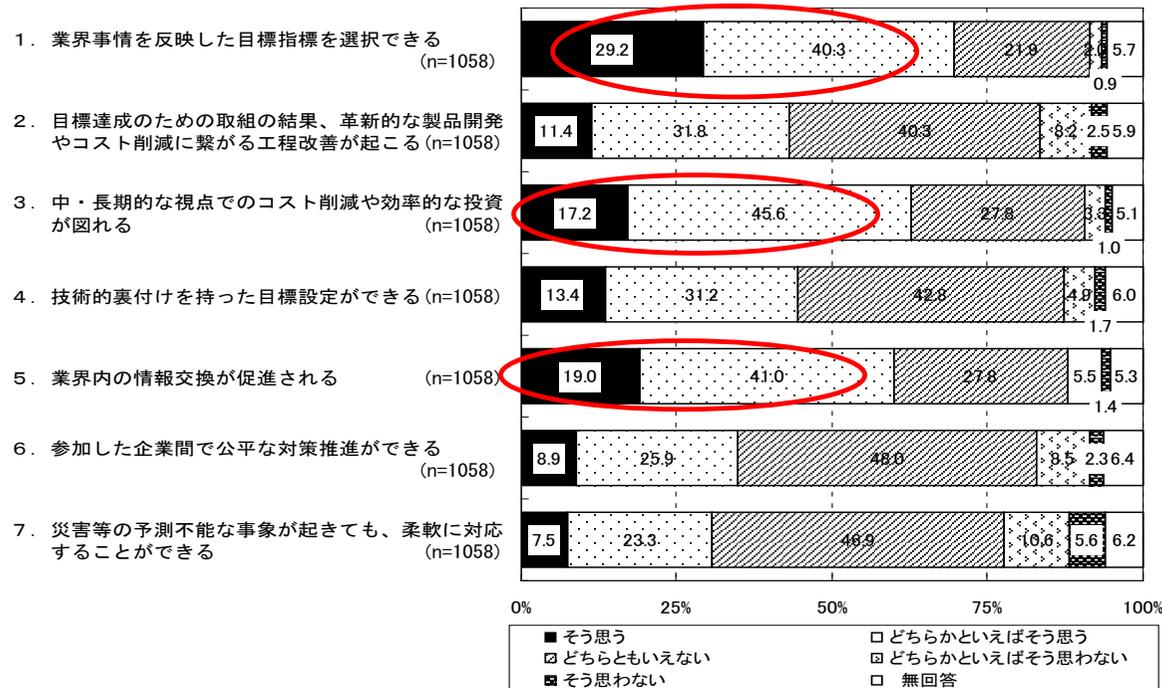
[必要と回答した事項について、どの程度実行されていると思われますか。]



設問：⑩自主行動計画のメリット・デメリットについて、どのようなお考えをお持ちですか。

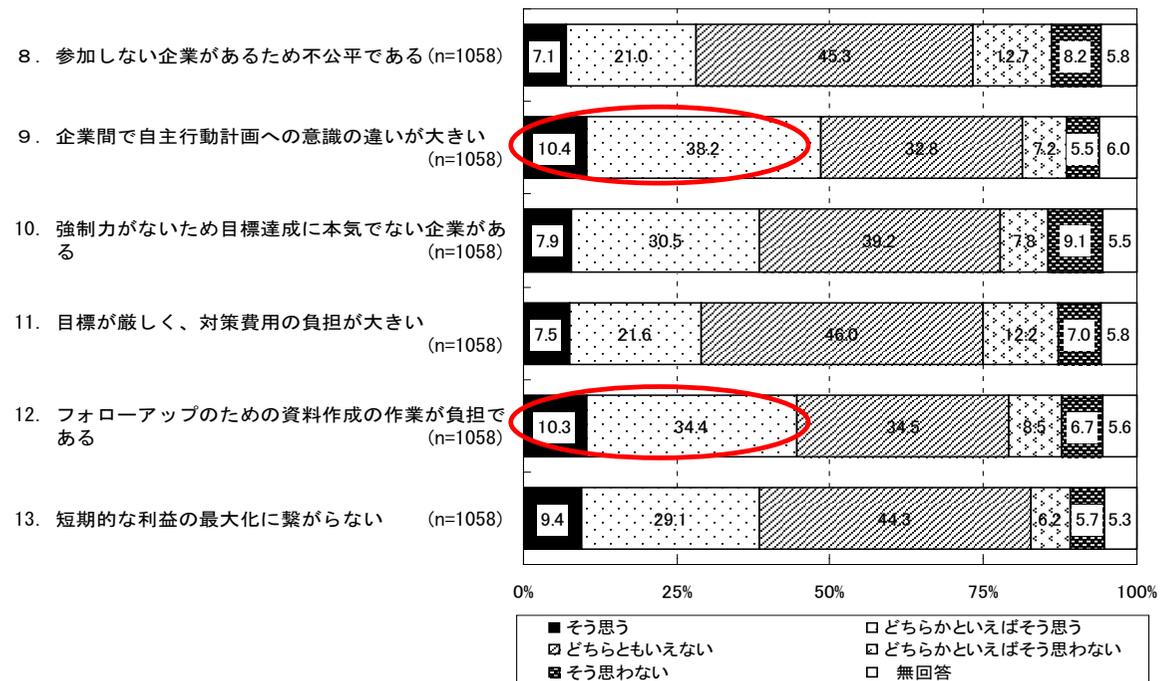
- メリットとして多く挙げられたのは、「業界事情を反映した目標指標の選択」であり、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせて、7割程度であった。
- 次に多く挙げられたのは、「中長期的な視点でのコスト削減・効率的投資」「業界内の情報交換促進」であり、『そう思う』『どちらかといえばそう思う』を合わせて、6割程度であった。
- 「公平な対策推進」や「不測時の柔軟な対応」については、半数程度の企業が『どちらともいえない』と回答している。

[メリット]



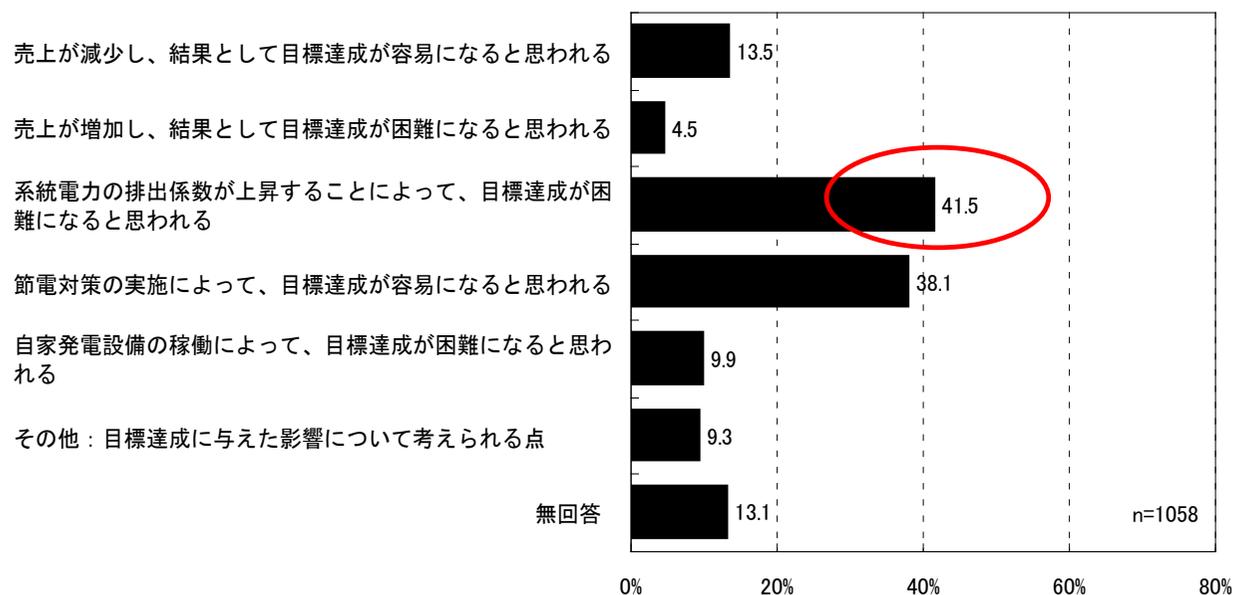
- デメリットとしては「企業間における意識の違い」を挙げている企業は半数程度であった。
- 「フォローアップのための作業負担」は4割以上の企業が挙げている一方で、「対策費用の負担」を挙げている企業が3割未満であった。

〔デメリット〕



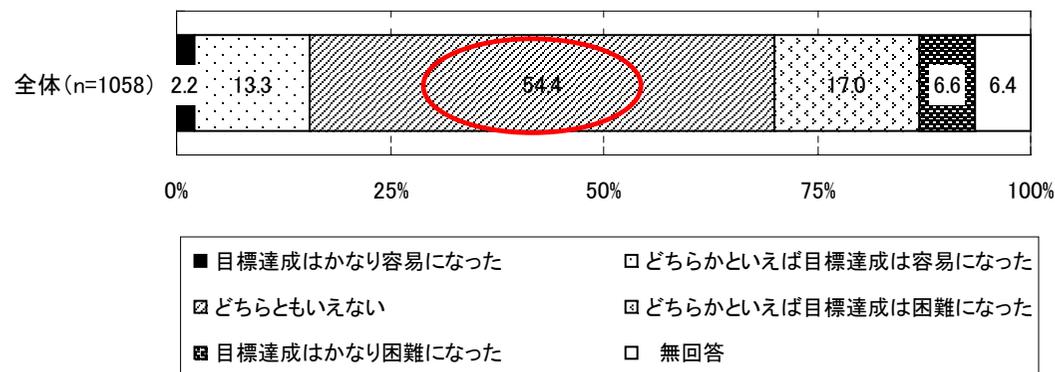
設問：⑰東日本大震災及び福島原子力発電所事故が自主行動計画の目標達成に与えた影響について、どのように考えますか。

- 目標達成へのプラスの影響としては『節電対策の実施による達成容易』が最も多く、回答者全体の4割弱の企業がこれを挙げている。
- 目標達成へのマイナスの影響としては『系統電力の排出係数の上昇』が最も多く、回答者全体の4割以上の企業がこれを挙げている。



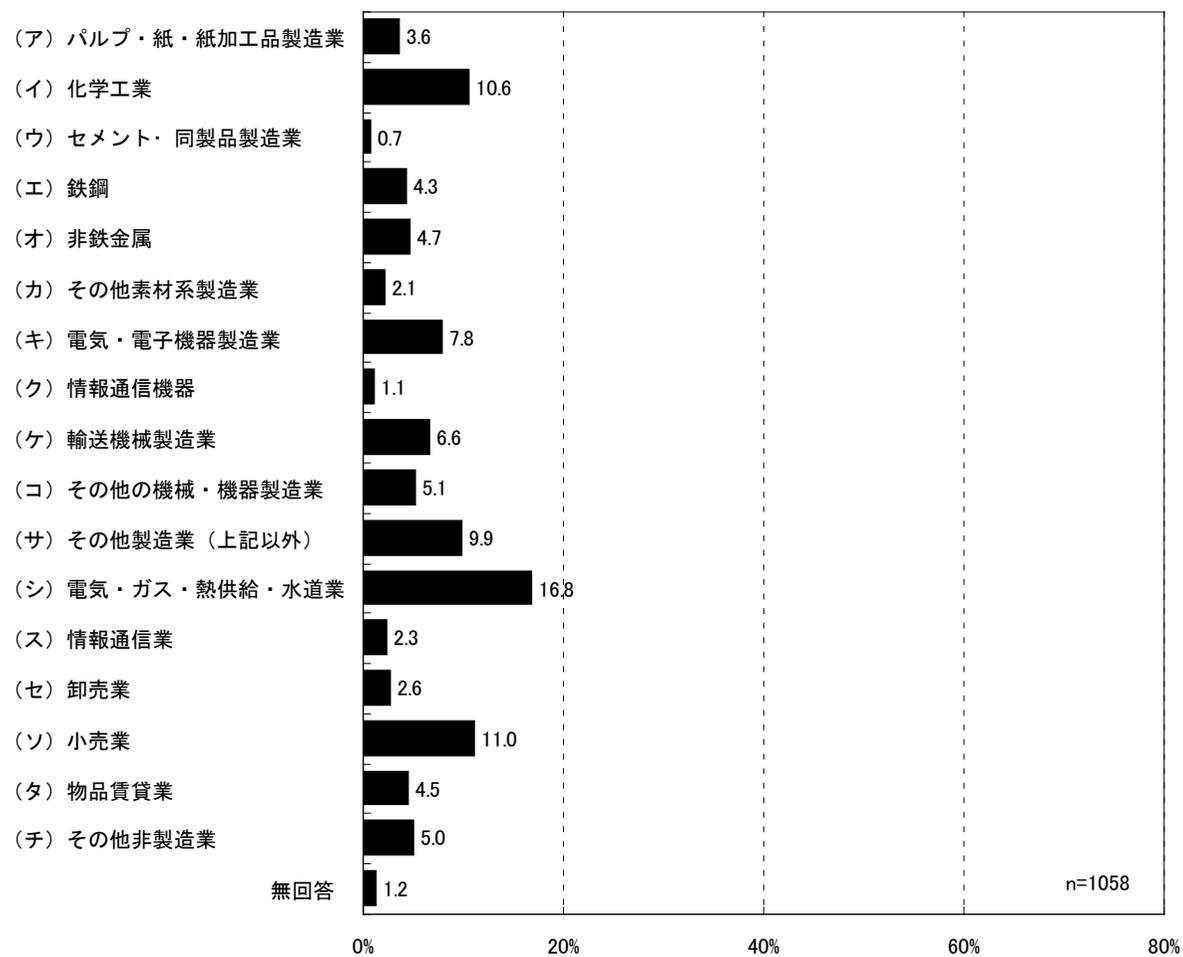
設問: ⑩東日本大震災及び福島原子力発電所事故が自主行動計画の目標達成に与えた総合的な影響をどのように考えますか。

- ・総合的な影響について『どちらともいえない』と回答した企業が半数以上であった。
- ・『達成が容易になった』とする割合と『達成が困難になった』とする割合を比較すると、若干ではあるものの『達成が困難になった』との回答割合が高い。



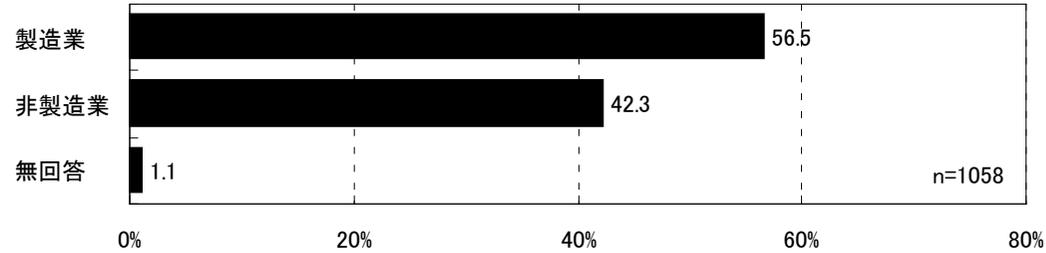
【企業の属性に関する質問】

○業種

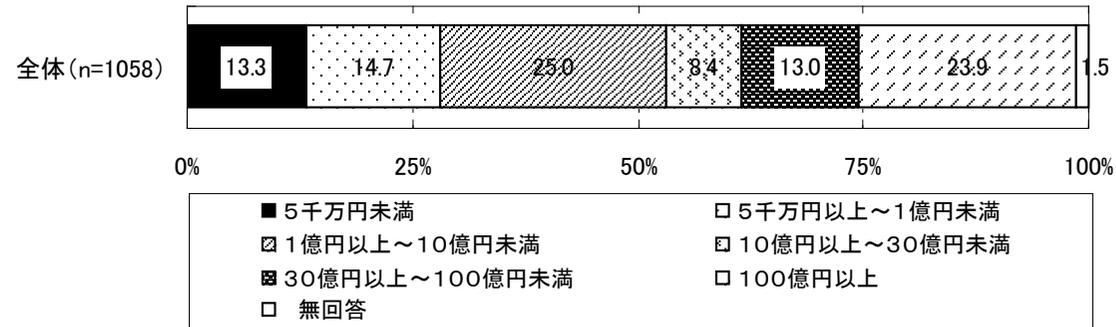


①製造業／非製造業

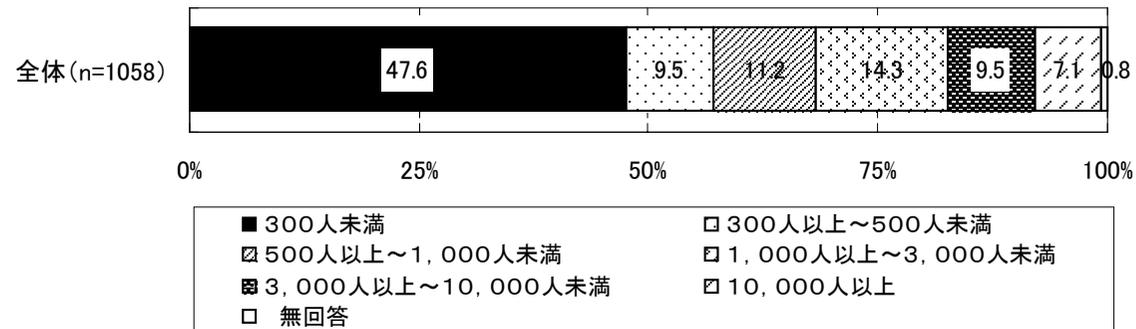
【※業種の回答が重複した場合には原則無回答としているが製造業・非製造業の区別が明らかな場合には、製造業・非製造業のいずれかの区分にのみ振り替えている】



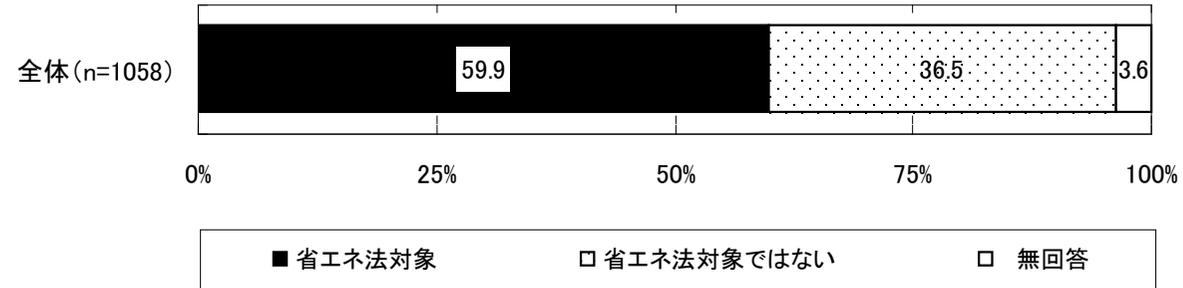
②資本金



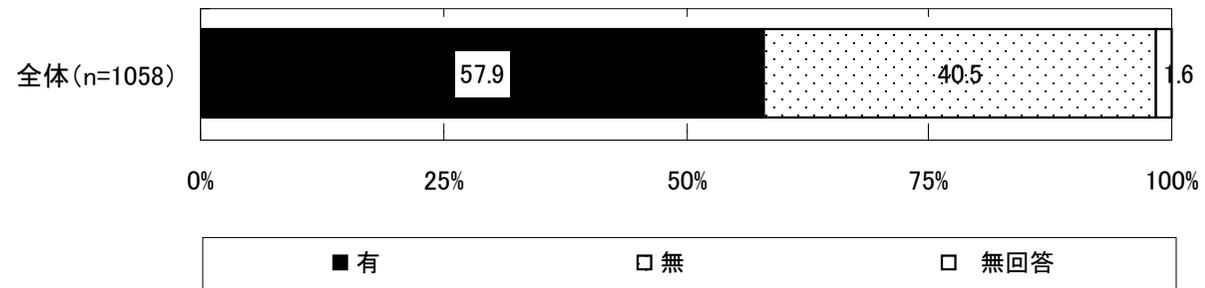
③従業員数



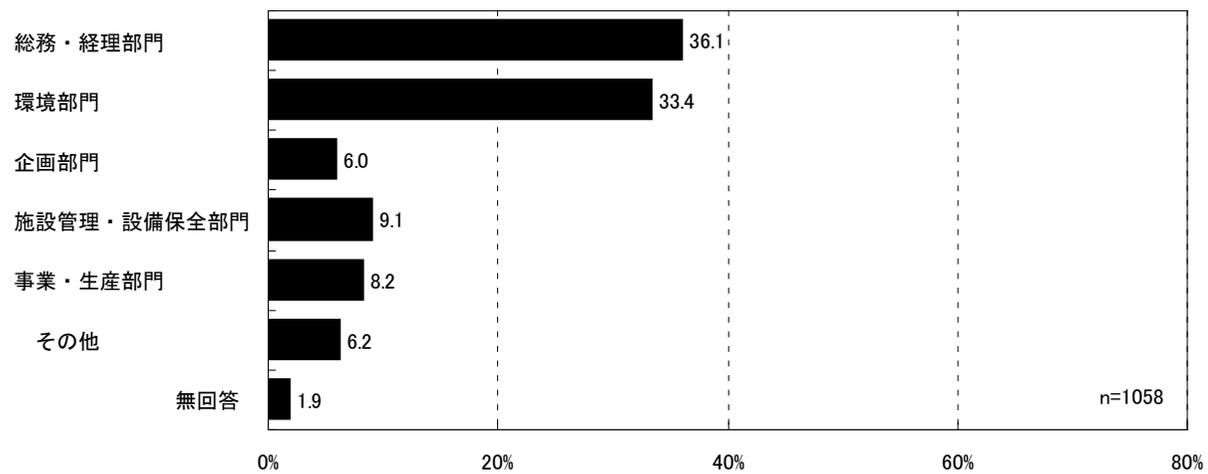
③省エネ法対象事業者か否か



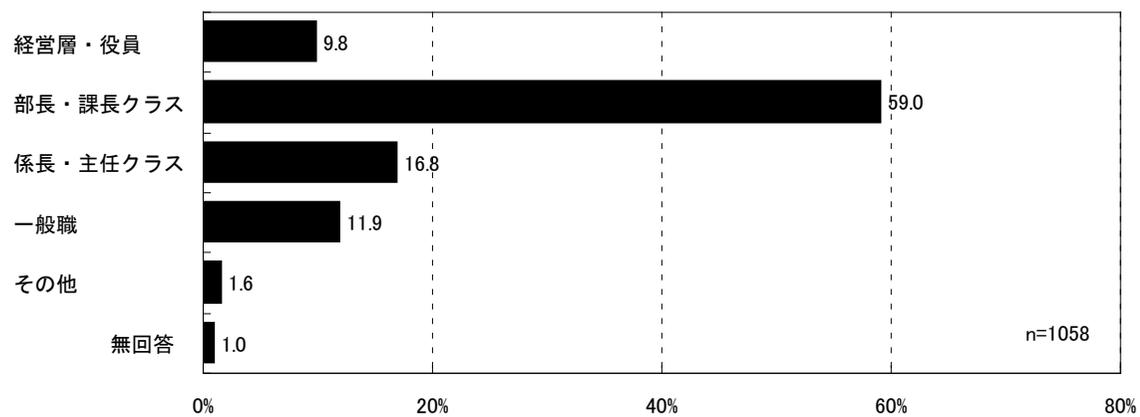
③環境マネジメントシステム(ISO14000等)の取得の有無



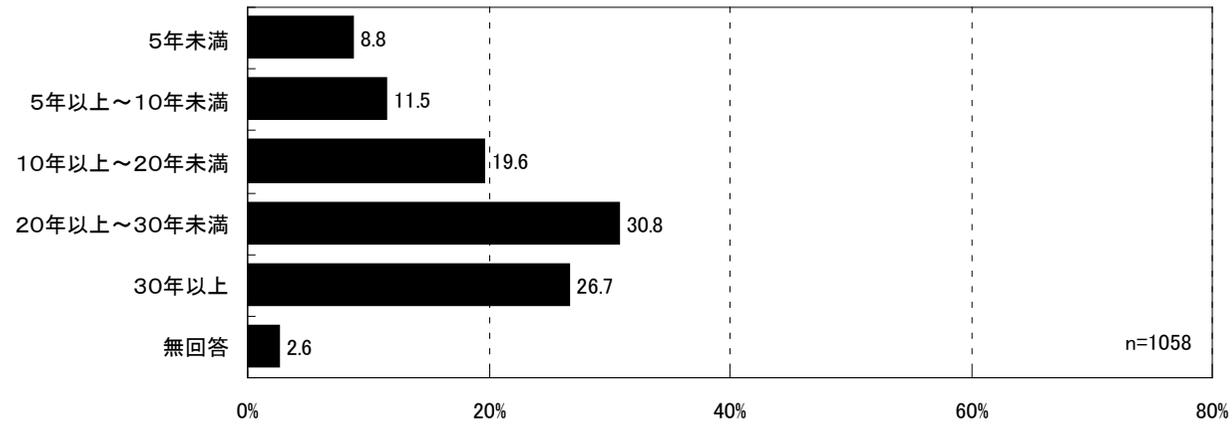
④所属部署



④役職



④勤続年数



④温暖化対策または自主行動計画の担当期間＋④温暖化対策または自主行動計画の担当期間(年)

